

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ユアテック

【英訳名】 YURTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐竹 勤

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 谷津 隆文

【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 谷津 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック
東京本部
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 上記の青森支社、秋田支社、北海道支社、横浜支社及び大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	101,740	94,970	226,042
経常利益	(百万円)	4,941	3,776	15,121
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,260	2,497	10,118
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,406	2,732	11,325
純資産額	(百万円)	102,484	111,532	109,601
総資産額	(百万円)	175,349	183,777	190,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.99	31.41	127.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.4	60.7	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,969	1,780	14,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,468	9,078	7,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	25	688	12
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,981	29,324	40,855

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.60	26.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、設備工事業において、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株ユアテック関東サービスを連結の範囲に含めている。この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社及び連結子会社15社により構成されることとなった。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2 四半期におけるわが国経済は、輸出や生産が増加基調で推移し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は企業収益が改善するなかで効率化・省力化への投資を中心に持ち直しているものの、受注競争の激化や労務費・資材費の上昇傾向が続く状況となった。

このような状況のもと、当社は、今後の持続的な成長を目指し、環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の整備やさらなる競争力の強化、安定的な工事量・利益の確保などの取り組みを一層加速させるため、中期基本目標として「スピード感を持った行動による着実な収益確保」を掲げた。本目標の達成に向け、中期経営方針における3つの力点に基づく具体的施策に、企業グループの総力を結集して取り組んでおり、その結果、当社グループの当第2 四半期連結累計期間の業績は、受注工事高は108,147百万円（個別ベース）と前第2 四半期連結累計期間に比べ5,068百万円（4.5%）の減少となった。また、売上高は94,970百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ6,770百万円（6.7%）の減収となった。

損益については、営業利益は3,355百万円となり前第2 四半期連結累計期間に比べ1,529百万円（31.3%）の減益、経常利益は3,776百万円となり前第2 四半期連結累計期間に比べ1,164百万円（23.6%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,497百万円となり前第2 四半期連結累計期間に比べ762百万円（23.4%）の減益となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、売上高は93,015百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ6,871百万円（6.9%）の減収、営業利益は2,921百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ1,398百万円（32.4%）の減益となった。

(その他)

その他の事業においては、車両・事務用機器・工事用機械等のリース業、警備業並びにミネラルウォーターの製造業等を中心に、売上高は1,955百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ101百万円（5.5%）の増収、営業利益は488百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ97百万円（16.7%）の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,530百万円減少し、29,324百万円（前第2 四半期連結会計期間末に比べ6,342百万円増加）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,780百万円（前第2 四半期連結累計期間比4,750百万円増加）となった。これは、仕入債務が減少したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,078百万円（前第2四半期連結累計期間比4,390百万円減少）となった。これは、預け金の預入などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は688百万円（前第2四半期連結累計期間比714百万円増加）となった。これは、配当金の支払などによるものである。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、53百万円であった。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

（6）主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)ユアテック 北上営業所 (岩手県北上市)	設備工事業	建物他	550	247	自己資金	平成29年度着手 平成29年度完成予定
(株)ユアテック 大曲営業所 (秋田県大仙市)	設備工事業	建物他	390		自己資金	平成30年度着手 平成30年度完成予定
(株)ユアテック 石巻営業所 (宮城県石巻市)	設備工事業	建物他	598		自己資金	平成30年度着手 平成30年度完成予定
(株)ユアテック 白河営業所 (福島県白河市)	設備工事業	建物他	500		自己資金	平成30年度着手 平成30年度完成予定

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移していくことが見込まれ、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加していくことが期待される。その一方、メガソーラーなどの再生可能エネルギー関連工事や復興関連工事は今後徐々に減少していくものと予測され、また、平成32年度には、法律の定めにより、東北電力(株)において送配電部門の分社化が行われる。

さらに長期的には、人口減少に伴い地方の建設市場は縮小傾向をたどる一方で、首都圏など都市部への投資が集中し、また東南アジアなどの経済発展が続くものと考えられる。

このような状況を踏まえ、当社は、中期経営方針(平成26~30年度)を見直し、平成29~32年度を対象期間とする新たな中期経営方針を策定した。本方針では、2020ビジョンにおける成長戦略は踏襲しながらも、今後の課題・リスク等を踏まえた取り組みを加速させるため、主要施策として3つの力点を設定し、これらに基づく具体的施策に取り組んでいく。

変化が大きい時代こそ迅速な意思決定と行動により、変化を先取りしていくことが重要であることから、中期基本目標は「スピード感を持った行動による着実な収益確保」とし、平成32年度定量目標として引き続き「売上高2,000億円・営業利益80億円」を掲げ、本指針のもと、企業グループ丸となって積極果敢に挑戦し、目標達成を目指していく。

《中期経営方針に基づく主要施策(力点)》

- 力点 : 「安全」・「品質」・「信頼」のユアテックブランドに磨きをかけていきます
 - : 「安全・品質・信頼は不変の価値である」との信念をもって、より良い施工を提供し、お客さまとともに成長する企業を目指します
- 力点 : 地域需要を掘り起こす営業活動を強化するとともに、成長市場への展開を加速します
 - : 東北・新潟のお客さまとの顔の見える関係を維持・強化し、新築受注とリニューアル工事の獲得を目指します
 - : 電気事業の変化を見据えた業務運営体制の構築を目指します
 - : 成長市場への取り組み強化により利益ある成長を目指します
- 力点 : 時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指します
 - : ユアテックブランドの規律の下、スピードある意思決定と行動で変化に前向きに対応します
 - : ライフステージに応じて「安心して」・「長く」働ける「仕事と家庭の両立支援制度」の整備を進めます

(8) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6,612百万円減少し183,777百万円となった。

負債合計は、工事未払金等の支払債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8,543百万円減少し72,244百万円となった。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,930百万円増加し111,532百万円となった。

当社グループの資金の状況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「ユアテックはお客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客さまに満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における主要施策(力点)は「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載しているとおりである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,224,462	81,224,462		

(注) 平成29年7月26日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		81,224		7,803		7,812

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力(株)	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	37,915	46.67
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号	5,849	7.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,163	5.12
(株)ユアテック(自己株口)	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号	1,710	2.10
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,381	1.70
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,279	1.57
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,121	1.38
(株)七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	942	1.15
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	540	0.66
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	459	0.56
計		55,360	68.15

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ4,163千株、1,121千株である。
2 上記株主名の表記は、総株主通知に基づいて記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,710,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,759,000	78,759	
単元未満株式	普通株式 755,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,759	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式175株及び証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	1,710,000		1,710,000	2.10
計		1,710,000		1,710,000	2.10

(注) 当社所有の単元未満株式175株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,072	29,993
受取手形・完成工事未収入金等	65,500	1 60,883
電子記録債権	8,334	5,645
未成工事支出金	2,488	6,902
その他	20,764	16,601
貸倒引当金	109	109
流動資産合計	128,051	119,917
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	19,114	18,679
土地	16,663	16,503
その他（純額）	9,005	10,221
有形固定資産合計	44,783	45,403
無形固定資産		
	1,411	1,383
投資その他の資産		
その他	16,404	17,282
貸倒引当金	260	210
投資その他の資産合計	16,143	17,072
固定資産合計	62,338	63,859
資産合計	190,390	183,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,179	1 27,341
電子記録債務	8,925	9,952
短期借入金	2,640	2,710
工事損失引当金	51	48
役員賞与引当金	78	-
災害損失引当金	66	-
その他	14,425	9,606
流動負債合計	58,366	49,658
固定負債		
長期借入金	6,228	6,278
役員退職慰労引当金	137	95
退職給付に係る負債	14,137	14,281
その他	1,918	1,931
固定負債合計	22,421	22,585
負債合計	80,788	72,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,819	7,819
利益剰余金	96,763	98,470
自己株式	760	766
株主資本合計	111,626	113,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	328
土地再評価差額金	1,967	1,972
為替換算調整勘定	13	14
退職給付に係る調整累計額	359	195
その他の包括利益累計額合計	2,052	1,824
非支配株主持分	27	29
純資産合計	109,601	111,532
負債純資産合計	190,390	183,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	101,740	94,970
売上原価	88,641	82,939
売上総利益	13,099	12,030
販売費及び一般管理費	1 8,213	1 8,675
営業利益	4,885	3,355
営業外収益		
受取利息	104	107
受取賃貸料	89	125
その他	125	224
営業外収益合計	320	457
営業外費用		
遊休資産諸費用	22	18
その他	241	17
営業外費用合計	264	35
経常利益	4,941	3,776
特別利益		
投資有価証券売却益	-	63
受取損害賠償金	43	-
その他	10	6
特別利益合計	53	69
特別損失		
減損損失	12	10
固定資産除却損	52	6
固定資産撤去費	59	8
その他	17	1
特別損失合計	140	27
税金等調整前四半期純利益	4,853	3,819
法人税、住民税及び事業税	1,598	1,340
法人税等調整額	7	20
法人税等合計	1,590	1,319
四半期純利益	3,262	2,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,260	2,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,262	2,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	67
為替換算調整勘定	14	1
退職給付に係る調整額	177	163
その他の包括利益合計	143	232
四半期包括利益	3,406	2,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,403	2,730
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,853	3,819
減価償却費	1,726	1,887
減損損失	12	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	138	50
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	378	387
工事損失引当金の増減額(は減少)	42	3
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	66
受取利息及び受取配当金	125	138
支払利息	4	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	63
売上債権の増減額(は増加)	17,171	7,131
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,363	4,407
仕入債務の増減額(は減少)	14,600	4,291
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,752	256
その他	378	1,898
小計	6,252	2,066
利息及び配当金の受取額	119	135
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	3,397	3,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,969	1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	500
定期預金の払戻による収入	400	400
預け金の預入による支出	10,100	10,100
預け金の払戻による収入	500	4,300
有形固定資産の取得による支出	2,553	2,137
有形固定資産の売却による収入	77	189
無形固定資産の取得による支出	88	167
投資有価証券の取得による支出	3,001	984
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	96
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	694	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,468	9,078

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	5	-
リース債務の返済による支出	7	8
長期借入れによる収入	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	1,240	1,380
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	2	6
配当金の支払額	714	793
非支配株主への配当金の支払額	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	688
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,728	11,530
現金及び現金同等物の期首残高	33,709	40,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,981	1 29,324

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(連結の範囲の変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱ユアテック関東サービスを連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	209百万円
支払手形 (営業外支払手形を含む)		635

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料手当	4,063百万円	4,237百万円
退職給付費用	333	352

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	22,003百万円	29,993百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	751	1,979
取得日から3か月以内に償還期限の到来する電子記録債権	730	309
取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動資産(その他)	1,000	1,000
現金及び現金同等物	22,981	29,324

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	715	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額9円は、特別配当3円を含んでいる。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	795	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	795	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	795	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	99,886	1,853	101,740		101,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	5,638	5,656	5,656	
計	99,905	7,492	107,397	5,656	101,740
セグメント利益	4,320	585	4,905	20	4,885

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	93,015	1,955	94,970		94,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	5,767	5,784	5,784	
計	93,032	7,722	100,755	5,784	94,970
セグメント利益	2,921	488	3,409	53	3,355

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.99	31.41
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,260	2,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,260	2,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,531	79,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成29年10月25日 |
| (2) 中間配当金総額 | 795百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 10.00円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月1日 |

(注) 平成29年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。